

単体自己資本比率に関する事項

■ 自己資本の構成に関する事項（単体自己資本比率（国際統一基準））

当行は単体自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号）に基づき、あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、財務諸表の会計監査の一部ではなく、単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものの適正性や単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

（単位：百万円）

項目		平成20年3月末	平成21年3月末
基本的項目 (Tier 1)	資本金	664,986	664,986
	うち非累積的永久優先株 ^{(注)1}	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	665,033	665,033
	その他資本剰余金	702,514	702,514
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	894,560	501,178
	その他 ^(※)	953,936	813,353
	自己株式 ^(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 ^(△)	15,383	19,947
	その他有価証券の評価差損 ^(△)	—	52,741
	新株予約権	—	—
	営業権相当額 ^(△)	—	—
	のれん相当額 ^(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額 ^(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(△)	44,045	42,102
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 ^(△)	—	36,100
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	3,821,603	3,196,173
	繰延税金資産の控除金額 ^{(注)2}	58,930	29,108
計	(A)	3,762,673	3,167,065
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^{(注)3}	445,760	513,080	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	955,400	799,043	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	339,932	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	30,774	30,722
	一般貸倒引当金	—	—
	適格引当金が期待損失額を上回る額	8,282	—
	負債性資本調達手段等 ^{(注)4}	2,683,172	3,171,369
	うち永久劣後債務 ^{(注)5}	981,288	745,580
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^{(注)6}	1,452,774	1,474,038	
計	(B)	3,062,160	3,202,092
うち自己資本への算入額	(B)	3,062,160	3,167,065
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	—	—
うち自己資本への算入額	(C)	—	—
控除項目	控除項目 ^{(注)7}	(D)	272,393
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D)	(E)	6,552,440
リスク・ アセット等	資産（オン・バランス）項目	40,580,140	34,131,307
	オフ・バランス取引等項目	8,619,697	6,518,178
	信用リスク・アセットの額	(F)	49,199,837
	マーケット・リスク相当額に係る額 ^{(H) / 8%}	(G)	257,905
	(参考) マーケット・リスク相当額	(H)	20,632
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ^{(J) / 8%}	(I)	2,241,099
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額	(J)	179,287
	旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて 得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額	(K)	—
計	(L)	51,698,842	
単体自己資本比率（国際統一基準）= (E) / (L) × 100 (%)		12.67%	13.85%
(参考) Tier 1 比率 = (A) / (L) × 100 (%)		7.27%	7.26%
単体総所要自己資本額 = (L) × 8%		4,135,907	3,486,068

- (注) 1. 資本金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、基本的項目に含まれる非累積的永久優先株の額は平成20年3月末現在210,003百万円、平成21年3月末現在210,003百万円であります。
2. 繰延税金資産の純額に相当する額は平成20年3月末現在823,251百万円、平成21年3月末現在668,343百万円であります。また、基本的項目への繰延税金資産の算入上限額は平成20年3月末現在764,320百万円、平成21年3月末現在639,234百万円であります。
3. 自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。なお、基本的項目の額に対する当該優先出資証券の額の割合は平成20年3月末現在11.84%、平成21年3月末現在16.20%であります。
4. 「負債性資本調達手段等」には、自己資本比率告示第17条第3項に基づく海外特別目的会社の発行する優先出資証券の基本的項目への算入限度を超過するものうち、補完的項目の算入対象となる額を平成20年3月末現在249,109百万円、平成21年3月末現在951,750百万円含めて記載しておりません。
5. 自己資本比率告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
6. 自己資本比率告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
7. 自己資本比率告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(参考)

信用リスク・アセットの額の算出において基礎的内部格付手法を採用した場合の平成21年3月末の単体自己資本比率（国際統一基準）は、12.28%であります。

(※)

「単体自己資本比率（国際統一基準）」における「基本的項目」の中の「その他」には、当行の海外特別目的会社が発行している8件の優先出資証券が含まれております。詳細は245ページをご参照ください。

なお、当行は、平成21年4月28日開催の取締役会決議に基づき、SB Equity Securities (Cayman), Limitedが発行した優先出資証券を平成21年6月30日付で全額償還いたしました。

■ 所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
事業法人向けエクスポージャー（除く特定貸付債権）	27,409	26,426
ソブリン向けエクスポージャー	396	266
金融機関等向けエクスポージャー	1,288	1,434
特定貸付債権	2,075	1,994
事業法人等向けエクスポージャー	31,169	30,120
居住用不動産向けエクスポージャー	3,092	3,124
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	698	385
その他リテール向けエクスポージャー	3,507	3,468
リテール向けエクスポージャー	7,297	6,977
経過措置適用分	3,377	2,442
PD/LGD方式適用分	815	720
簡易手法適用分	595	956
内部モデル手法適用分	104	3
マーケット・ベース方式適用分	699	959
株式等エクスポージャー	4,891	4,121
信用リスク・アセットのみなし計算	2,344	2,132
証券化エクスポージャー	1,355	1,097
その他	2,876	2,483
内部格付手法適用分	49,930	46,931
標準的手法適用分	—	—
信用リスクに対する所要自己資本の額	49,930	46,931
金利リスク・カテゴリー	24	15
株式リスク・カテゴリー	0	0
外国為替リスク・カテゴリー	—	—
コモディティ・リスク・カテゴリー	—	—
オプション取引	—	—
標準的方式適用分	25	16
内部モデル方式適用分	182	139
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	206	155
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,793	1,729
所要自己資本の額合計	51,930	48,814

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。なお、自己資本控除を求められるエクスポージャーについては、当該控除額を所要自己資本額に加えております。

2. ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。

3. 「その他」には、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■内部格付手法に関する事項

1. 内部格付手法を使用する範囲

平成21年3月末から先進的内部格付手法を使用しております。

2. 資産区分別のエクスポージャーの状況

「(1) 事業法人等向けエクスポージャー」、「(2) リテール向けエクスポージャー」、「(3) 株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算」の「格付付与手続の概要」、「信用リスク・アセット算出方法の概要」については、215～222ページをご参照ください。

(1) 事業法人等向けエクスポージャー

①事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) 国内事業法人等

(単位：億円)

	平成20年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	183,701	132,239	51,461	—	—%	0.10%	44.85%	—%	23.70%
J4-J6	134,551	104,529	30,022	—	—	1.09	41.34	—	69.45
J7 (除く J7R)	17,764	15,454	2,310	—	—	11.51	42.34	—	174.93
国・地方等	150,100	138,542	11,558	—	—	0.00	41.65	—	0.49
その他	81,920	64,552	17,369	—	—	1.03	43.74	—	51.58
デフォルト (J7R, J8-J10)	8,758	8,440	318	—	—	100.00	42.81	—	—
合計	576,794	463,755	113,039	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成21年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	223,945	161,485	62,460	41,014	75.00%	0.09%	34.24%	—%	18.25%
J4-J6	117,019	90,733	26,286	5,094	75.00	1.31	29.09	—	50.71
J7 (除く J7R)	22,068	19,036	3,031	784	75.00	11.85	30.23	—	125.30
国・地方等	200,225	199,369	856	106	75.00	0.00	35.04	—	0.18
その他	70,438	61,678	8,760	1,962	75.00	1.06	37.64	—	47.16
デフォルト (J7R, J8-J10)	12,361	11,642	719	62	100.00	100.00	55.71	53.95	21.97
合計	646,056	543,944	102,112	49,022	—	—	—	—	—

(注) 1. 平成21年3月末より先進的内部格付手法に移行したことに伴い、CCF (未引出額に乘する掛目) 及びEL_{default}を開示項目に加えております。
2. 「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンや中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資のほか、信用保証協会の保証付融資、公法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ) 海外事業法人等

(単位：億円)

	平成20年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	186,223	118,393	67,830	—	—%	0.17%	38.26%	—%	26.02%
G4-G6	7,670	5,687	1,983	—	—	1.77	44.28	—	108.71
G7(除くG7R)	1,426	647	779	—	—	24.98	44.87	—	236.91
その他	10,086	9,531	555	—	—	0.12	45.59	—	14.48
デフォルト(G7R、G8-G10)	248	240	8	—	—	100.00	43.93	—	—
合計	205,653	134,497	71,156	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成21年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	205,297	134,982	70,316	26,677	75.00%	0.13%	29.75%	—%	16.42%
G4-G6	7,631	6,256	1,375	1,251	75.00	1.74	33.32	—	79.46
G7(除くG7R)	3,504	2,816	688	546	75.00	20.85	31.08	—	160.93
その他	18,652	13,118	5,534	5,115	75.00	0.09	36.14	—	12.32
デフォルト(G7R、G8-G10)	2,411	2,346	65	14	100.00	100.00	74.00	66.45	94.41
合計	237,496	159,518	77,978	33,603	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア) スロッシング・クライテリア適用分

a. 「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ ウェイト	平成20年3月末			平成21年3月末			
		プロジェクト・ ファイナンス	オブジェクト・ ファイナンス	事業用不動産 向け貸付け	プロジェクト・ ファイナンス	オブジェクト・ ファイナンス	事業用不動産 向け貸付け	
優	(残存期間2年半未満)	50%	1,052	63	4,199	861	48	—
	(残存期間2年半以上)	70%	4,608	599	6,900	5,541	1,100	—
良	(残存期間2年半未満)	70%	264	—	534	172	—	—
	(残存期間2年半以上)	90%	2,152	134	1,283	1,430	—	—
可	115%	260	160	832	224	—	—	
弱い	250%	135	47	107	646	—	—	
デフォルト	—	38	1	—	27	—	—	
合計		8,508	1,005	13,854	8,900	1,148	—	

(注) 「オブジェクト・ファイナンス」の一部と「事業用不動産向け貸付け」は、平成21年3月末からPD/LGD方式を適用しております。

b. 「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成20年3月末	平成21年3月末	
		(残存期間2年半未満)	70%	39
(残存期間2年半以上)	95%	—	—	
良	(残存期間2年半未満)	95%	715	426
	(残存期間2年半以上)	120%	1,051	774
可	140%	2,015	1,620	
弱い	250%	—	221	
デフォルト	—	—	31	
合計		3,820	3,071	

(イ) スロッシング・クライテリア以外のPD/LGD方式適用分

a. 「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成21年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	470	401	69	92	75.00%	0.78%	18.25%	—%	43.16%
G4-G6	298	223	74	99	75.00	1.20	19.90	—	50.58
G7 (除く G7R)	70	70	—	—	—	21.40	36.09	—	201.16
その他	98	98	0	0	75.00	4.94	15.19	—	48.69
デフォルト (G7R, G8-G10)	17	16	1	—	—	100.00	71.79	64.24	94.41
合計	953	808	144	192	—	—	—	—	—

(注) 「オブジェクト・ファイナンス」の一部は、平成21年3月末からPD/LGD方式を適用しております。

b. 「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成21年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
J1-J3	9,249	8,205	1,044	—	—%	0.10%	36.47%	—%	19.71%
J4-J6	5,236	4,801	435	42	75.00	1.55	32.00	—	72.26
J7 (除く J7R)	596	595	2	—	—	13.43	35.10	—	158.37
その他	502	481	20	27	75.00	3.98	39.35	—	115.26
デフォルト (J7R, J8-J10)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,583	14,082	1,501	69	—	—	—	—	—

(注) 「事業用不動産向け貸付け」は、平成21年3月末からPD/LGD方式を適用しております。

(2) リテール向けエクスポージャー

① 居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

PDセグメント区分		平成20年3月末							
		エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	
住宅ローン	非延滞	モデル対象	89,938	89,938	—	0.39%	40.18%	—%	25.62%
		その他	8,531	8,531	—	0.78	61.05	—	70.76
	延滞等		448	448	—	37.16	45.20	—	256.45
デフォルト			845	845	—	100.00	31.43	29.89	19.28
合計			99,762	99,762	—	—	—	—	—

(単位：億円)

PDセグメント区分		平成21年3月末							
		エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	
住宅ローン	非延滞	モデル対象	94,711	94,711	—	0.38%	38.96%	—%	24.31%
		その他	8,405	8,405	—	0.83	56.72	—	68.49
	延滞等		568	568	—	34.17	42.89	—	246.56
デフォルト			836	836	—	100.00	35.21	33.23	24.73
合計			104,520	104,520	—	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2. 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

② 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

PDセグメント区分		平成20年3月末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	4,513	3,793	719	—	1,462	49.18%	2.04%	83.41%	—%	51.67%
	延滞等	599	587	12	—	86	14.24	47.35	90.63	—	257.00
クレジットカード債権	非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		33	32	1	—	—	—	100.00	84.59	78.13	80.79
合計		5,145	4,412	732	—	1,548	—	—	—	—	—

(単位：億円)

PDセグメント区分		平成21年3月末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	5,421	4,777	644	—	1,678	38.37%	1.86%	85.89%	—%	49.01%
	延滞等	128	124	4	—	35	11.56	22.19	76.35	—	206.51
クレジットカード債権	非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		33	32	1	—	—	—	100.00	86.21	79.64	82.18
合計		5,581	4,932	649	—	1,713	—	—	—	—	—

(注) 1. オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2. 本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。

3. 「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー
ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成20年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	14,936	14,850	86	1.16%	62.92%	—%	59.50%
		その他	2,316	2,316	1	1.25	56.71	—	57.41
	延滞等	5,215	5,208	8	11.76	68.10	—	110.26	
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	3,004	3,004	—	1.62	41.06	—	48.56
		その他	2,382	2,382	—	1.81	65.65	—	81.17
	延滞等	376	376	—	31.10	47.23	—	120.96	
デフォルト		1,771	1,745	26	100.00	64.12	58.98	64.22	
合計		30,000	29,880	120	—	—	—	—	

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成21年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	13,275	13,223	52	1.01%	60.13%	—%	56.35%
		その他	3,806	3,806	0	0.66	62.00	—	28.23
	延滞等	5,489	5,485	4	25.21	67.85	—	99.00	
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	2,579	2,579	—	1.43	41.55	—	46.37
		その他	2,129	2,129	—	1.80	62.13	—	77.50
	延滞等	477	477	—	24.58	46.49	—	111.03	
デフォルト		1,091	1,077	15	100.00	67.32	62.18	70.16	
合計		28,846	28,774	71	—	—	—	—	

- (注) 1. 「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローンや、中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資等が含まれております。
2. 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。
3. 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3) 株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

①株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
マーケット・ベース方式適用分	2,303	2,870
簡易手法適用分	1,824	2,856
上場株式 (300%)	285	153
非上場株式 (400%)	1,540	2,703
内部モデル手法適用分	479	13
PD/LGD方式適用分	5,859	6,037
経過措置適用分	39,827	28,797
合計	47,988	37,704

- (注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。
2. 「経過措置適用分」には、自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャーに関する経過措置」を適用したものを記載しております。

(イ) PD/LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成20年3月末			平成21年3月末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	5,032	0.08%	113.10%	4,832	0.07%	114.44%
J4-J6	157	0.65	205.49	161	0.66	209.86
J7 (除く J7R)	563	12.85	469.11	216	9.89	441.43
その他	107	0.27	115.79	828	0.35	165.27
デフォルト (J7R、J8-J10)	1	100.00	—	0	100.00	—
合計	5,859	—	—	6,037	—	—

- (注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD/LGD方式適用分を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。
2. 「その他」には、海外事業法人等が含まれております。

②信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	9,755	10,989

(4) 損失実績の分析

「損失実績の分析」については、222ページをご参照ください。

■標準的手法に関する事項

該当ありません。

■信用リスクの削減手法に関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクの削減手法に関する「リスク管理の方針及び手続の概要」については、224ページをご参照ください。

2. 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成20年3月末		平成21年3月末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
先進的内部格付手法	—	—	—	—
基礎的内部格付手法	50,304	29,351	—	—
事業法人向けエクスポージャー	9,817	29,336	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	11,074	14	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	29,412	1	—	—
標準的手法	—	—	—	—
合計	50,304	29,351	—	—

(注) 平成21年3月末より先進的内部格付手法に移行したことに伴い、適格担保についてはLGD推計において勘案しております。この結果、担保による信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーについては該当ありません。

(単位：億円)

区分	平成20年3月末	
	保証	クレジット・デリバティブ
基礎的内部格付手法	49,258	3,025
事業法人向けエクスポージャー	40,392	3,025
ソブリン向けエクスポージャー	2,450	—
金融機関等向けエクスポージャー	3,978	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,436	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	2	—
標準的手法	—	—
合計	49,258	3,025

(単位：億円)

区分	平成21年3月末	
	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法	75,193	2,810
事業法人向けエクスポージャー	68,309	2,810
ソブリン向けエクスポージャー	2,492	—
金融機関等向けエクスポージャー	2,154	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,236	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	1	—
標準的手法	—	—
合計	75,193	2,810

(注) 平成21年3月末より先進的内部格付手法に移行したことに伴い、適格保証の範囲が広がり、保証による信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーは大幅に増加しております。

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

1. リスク管理の方針及び手順の概要

派生商品取引及び長期決済期間取引に関する「リスク管理の方針及び手順の概要」については、225ページをご参照ください。

2. 与信相当額に関する事項

(1) 派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

① 計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

② 与信相当額

(単位：億円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
グロスの再構築コストの額	35,963	41,552
グロスのアドオンの額	30,296	29,810
グロスの与信相当額	66,259	71,362
外国為替関連取引	27,972	28,563
金利関連取引	35,379	41,035
金関連取引	—	—
株式関連取引	21	17
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	2,876	1,697
クレジット・デフォルト・スワップ	12	49
ネットによる与信相当額削減額	34,868	38,562
ネットの与信相当額	31,392	32,800
担保の額	1,708	—
適格金融資産担保	603	—
適格資産担保	1,104	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	31,392	32,800

(注) 内部格付手法を用いていることから、ネットの与信相当額については、担保による信用リスク削減効果勘案前と勘案後において同額となります。

(2) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成20年3月末		平成21年3月末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	3,190	3,025	2,972	2,810
プロテクションの提供	415	—	880	—

(注) 「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

「リスク管理の方針及び手続の概要」、「信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式」、「証券化取引に関する会計方針」、「使用する適格付機関」については、226～227ページをご参照ください。

ポートフォリオの状況

(1) 当行がオリジネーターである証券化取引

①オリジネーター（除くスポンサー業務）

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成20年3月末			平成19年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	2,729	1,704	1,025	6,579	75	2	—
住宅ローン	17,517	17,517	—	3,123	6	1	159
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	1,961	—	1,961	1,542	428	45	—
その他	—	—	—	739	—	—	—
合計	22,207	19,221	2,986	11,983	509	48	159

(単位：億円)

原資産の種類	平成21年3月末			平成20年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	1,517	1,517	—	3,489	107	14	—
住宅ローン	17,121	17,121	—	914	10	3	56
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	1,217	—	1,217	24	196	124	—
その他	982	—	982	982	—	—	—
合計	20,837	18,638	2,199	5,409	314	140	56

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産のみを含めて記載しております。
 2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 3. 「その他」にはPFI事業 (Private Finance Initiative : 民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの) 宛債権、リース料債権等が含まれております。
 4. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
 5. 「自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセット」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成20年3月末			平成21年3月末		
	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	1,389	44	—	520	19	—
住宅ローン	1,701	359	440	1,784	351	421
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	760	87	—	418	103	—
その他	—	—	—	907	—	—
合計	3,849	489	440	3,630	474	421

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成20年3月末		平成21年3月末	
	期末残高	所要自己資本額	期末残高	所要自己資本額
20%以下	1,941	17	1,473	11
100%以下	57	1	200	6
650%以下	20	7	20	7
1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	1,831	489	1,937	474
合計	3,849	515	3,630	497

②スポンサー業務

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成20年3月末			平成19年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権		7,906	7,906			
住宅ローン	38	38	—	—	6	6
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	541	541	—	1,424	12	33
その他	992	992	—	2,531	18	14
合計	9,477	9,477	—	67,012	1,605	1,602

(単位：億円)

原資産の種類	平成21年3月末			平成20年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権		7,969	7,969			
住宅ローン	—	—	—	—	9	9
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	1,424	1,424	—	6,191	54	69
その他	1,282	1,282	—	1,968	34	31
合計	10,675	10,675	—	69,092	1,337	1,327

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
 2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 3. 顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る当期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
 (1) 「原資産のデフォルト額」の推計方法について
 ・ 外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
 ・ 指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
 (2) 「原資産に係る当期の損失額」の推計方法について
 ・ 外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 ・ 指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 4. 「その他」には、リース料債権等が含まれております。
 5. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
 6. 「自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセット」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成20年3月末			平成21年3月末		
	期末残高	控除項目として 自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	控除項目として 自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	6,081	1	—	6,484	12	—
住宅ローン	38	—	—	—	—	—
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	541	—	—	1,224	—	—
その他	900	—	—	1,193	—	—
合計	7,561	1	—	8,902	12	—

(注) 「その他」には、リース料債権等が含まれております。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成20年3月末		平成21年3月末	
	期末残高	所要自己資本額	期末残高	所要自己資本額
20%以下	6,644	41	8,336	60
100%以下	915	26	553	16
650%以下	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	1	1	12	12
合計	7,561	68	8,902	88

(2) 当行が投資家である証券化取引

保有する証券化エクスポージャーに関する情報

ア. 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成20年3月末			平成21年3月末		
	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	3,103	646	—	2,395	489	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	119	—	—	37	—	—
その他	114	101	—	13	10	—
合計	3,336	747	—	2,445	499	—

- (注) 1. 「その他」には原資産が証券化商品である取引等が含まれております。
2. 「自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセット」は該当ありません。

イ. リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成20年3月末		平成21年3月末	
	期末残高	所要自己資本額	期末残高	所要自己資本額
20%以下	2,055	14	1,331	2
100%以下	143	10	37	2
650%以下	6	1	67	8
1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	1,132	747	1,011	499
合計	3,336	772	2,445	512

■ 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定で保有する株式等については、保有目的とリスク特性に応じ、市場リスクあるいは信用リスク管理の枠組みに基づき、リスクの許容量に上限を設定する等適切な方法で管理を行っております。

このうち「その他有価証券」の区分で保有する株式については、株価変動リスクを適切に管理するためにリスクの許容量に上限を設定し、遵守状況を管理しております。

なお、これらリスク許容量の上限は、自己資本等の経営体力を勘案して定める「リスク資本極度」の範囲内で設定しております。

「子会社株式・関連会社株式」については230ページに記載のとおり連結ベースでリスク管理を行っているため、株式としてのリスク計測は行っておりません。

2. 銀行勘定における株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

「銀行勘定における株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針」については、230ページをご参照ください。

3. 貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成20年3月末		平成21年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	30,077	30,077	19,620	19,620
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	17,389	—	18,032	—
合計	47,466	—	37,652	—

4. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
損益	△1,410	△2,204
売却益	267	71
売却損	23	43
償却	1,654	2,231

(注) 損益計算書における、株式等損益について記載しております。

5. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	9,403	△176

(注) 時価のある日本企業株式・外国株式について記載しております。

6. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	11	△35

(注) 時価のある子会社・関連会社の株式について記載しております。

■ 種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1. 種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成20年3月末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定 分)	製造業	79,843	1,221	5,482	18,167	104,714
	農業、林業、漁業及び鉱業	3,095	—	137	545	3,777
	建設業	15,310	109	159	725	16,304
	運輸、情報通信、公益事業	40,124	1,085	1,772	5,799	48,781
	卸売・小売業	62,601	394	6,409	3,137	72,541
	金融・保険業	125,314	6,717	13,358	4,876	150,265
	不動産業	70,856	2,444	549	1,609	75,458
	各種サービス業	61,972	749	960	2,331	66,012
	地方公共団体	16,115	4,966	44	—	21,125
	その他	164,119	121,645	61	25,321	311,145
	合計	639,348	139,332	28,933	62,510	870,123
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	2,112	7,584	2	—	9,698
	金融機関	34,854	2,700	1,918	—	39,472
	商工業	90,774	2,102	501	—	93,377
	その他	14,086	20	14	9,255	23,374
	合計	141,827	12,406	2,434	9,255	165,922
総合計		781,175	151,738	31,367	71,765	1,036,044

(単位：億円)

区分		平成21年3月末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定 分)	製造業	98,541	1,268	6,037	12,505	118,351
	農業、林業、漁業及び鉱業	2,355	—	157	199	2,711
	建設業	14,796	171	122	638	15,727
	運輸、情報通信、公益事業	45,318	757	1,911	4,526	52,511
	卸売・小売業	61,501	748	6,226	1,760	70,236
	金融・保険業	132,681	6,544	14,303	3,859	157,387
	不動産業	67,326	3,022	532	595	71,475
	各種サービス業	61,162	828	892	2,215	65,096
	地方公共団体	16,844	3,595	58	—	20,497
	その他	164,595	183,707	300	25,027	373,629
	合計	665,120	200,639	30,538	51,323	947,621
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	13,403	8,685	3	—	22,091
	金融機関	30,715	2,460	1,039	—	34,214
	商工業	94,477	2,045	1,155	—	97,677
	その他	16,075	32	62	9,693	25,862
	合計	154,670	13,222	2,260	9,693	179,844
総合計		819,789	213,861	32,798	61,016	1,127,465

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、「株式等エクスポージャー」等の資産が含まれております。
4. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

2. 種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成20年3月末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	284,120	22,930	4,622	4	311,677
1年超3年以下	129,954	40,364	9,667	—	179,985
3年超5年以下	111,000	55,462	8,717	—	175,179
5年超7年以下	42,312	8,060	3,836	—	54,208
7年超	183,569	24,921	4,525	—	213,015
期間の定めのないもの	30,219	—	—	71,761	101,980
合計	781,175	151,738	31,367	71,765	1,036,044

(単位：億円)

区分	平成21年3月末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	290,346	37,459	4,829	—	332,634
1年超3年以下	146,810	84,196	9,759	—	240,765
3年超5年以下	107,621	54,897	9,825	—	172,343
5年超7年以下	45,621	9,317	4,070	—	59,008
7年超	193,417	27,992	4,316	—	225,725
期間の定めのないもの	35,974	—	—	61,016	96,991
合計	819,789	213,861	32,798	61,016	1,127,465

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、「株式等エクスポージャー」等の資産が含まれております。
4. 期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3. 3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分ごとの内訳

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成20年3月末	平成21年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	12,331	15,808
海外及び特別国際金融取引勘定分	950	2,425
アジア	402	223
北米	438	1,959
その他	110	243
合計	13,281	18,233

(注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
3. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2) 業種別

(単位：億円)

区分	平成20年3月末	平成21年3月末	
国内 (除く特別 国際金融取 引勘定分)	製造業	1,298	1,645
	農業、林業、漁業及び鉱業	63	50
	建設業	1,172	1,404
	運輸、情報通信、公益事業	758	1,174
	卸売・小売業	2,312	2,240
	金融・保険業	237	579
	不動産業	2,618	4,750
	各種サービス業	2,427	2,542
	その他	1,446	1,424
	合計	12,331	15,808
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	6	330
	商工業	944	2,095
	合計	950	2,425
総合計	13,281	18,233	

(注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
3. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成20年3月末	平成21年3月末	増減
一般貸倒引当金	4,309	5,067	758
特定海外債権引当勘定	0	4	4
個別貸倒引当金	5,229	7,643	2,414
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,775	6,609	1,834
海外及び特別国際金融取引勘定分	454	1,034	580
アジア	98	188	90
北米	347	699	352
その他	9	147	138
合計	9,538	12,714	3,176

(注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
2. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2) 業種別

(単位：億円)

区分	平成20年3月末	平成21年3月末	増減
一般貸倒引当金	4,309	5,067	758
特定海外債権引当勘定	0	4	4
個別貸倒引当金	5,229	7,643	2,414
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,775	6,609	1,834
製造業	632	1,044	412
農業、林業、漁業及び鉱業	9	10	1
建設業	470	780	310
運輸、情報通信、公益事業	416	386	△30
卸売・小売業	1,158	1,476	318
金融・保険業	152	191	39
不動産業	868	1,505	637
各種サービス業	865	976	111
その他	205	241	36
海外及び特別国際金融取引勘定分	454	1,034	580
金融機関	6	85	79
商工業	448	949	501
合計	9,538	12,714	3,176

(注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
2. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

5. 業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成19年度	平成20年度	
国内 (除く特別 国際金融取 引勘定分)	製造業	256	405
	農業、林業、漁業及び鉱業	3	6
	建設業	157	291
	運輸、情報通信、公益事業	108	101
	卸売・小売業	414	509
	金融・保険業	△3	100
	不動産業	△15	408
	各種サービス業	217	243
	その他	21	34
	合計	1,158	2,097
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	0	56
	商工業	60	161
	合計	60	217
総合計	1,218	2,314	

(注) 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■マーケット・リスクに関する事項

1. 内部モデル方式、標準的方式のポートフォリオの範囲

マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式は以下のとおりであります。

- (1) 内部モデル方式
 - 一般市場リスク
- (2) 標準的方式
 - 個別リスク

2. 取引の特性に応じた価格評価方法

「取引の特性に応じた価格評価方法」については、235ページをご参照ください。

3. VaRの状況(トレーディング)

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
年度末	15	16
最大	39	23
最小	13	11
平均	20	15

(注) 1. 保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
2. 個別リスクを除いております。

■銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

金利リスク計測時の主な前提については、235ページをご参照ください。

VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度
年度末	174	359
最大	511	389
最小	156	209
平均	248	282

(注) 保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。

■オペレーショナルリスクに関する事項

1. オペレーショナルリスク相当額の算出に使用する手法の名称

平成20年3月末基準以降、先進的計測手法を使用しております。

2. 先進的計測手法の概要

「先進的計測手法の概要」については、236ページをご参照ください。

3. 保険によるリスク削減の有無

平成21年3月末基準において、保険によるオペレーショナルリスクの削減は実施しておりません。

4. オペレーショナルリスクに対する手法毎の所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
先進的計測手法	1,793	1,728
基礎的手法	—	0
合計	1,793	1,729